

平成25年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、当初概算要求時において平成24年8月31日に閣議決定された「中期財政フレーム」に従って進められていたことから、当町の予算編成作業もその前提により進めておりましたが、昨年12月の衆議院議員総選挙が行われた結果、政権交代がなされ、前政権下で進められてきた予算方針が大きく変更され、日本経済再生に向け、デフレ不況からの脱却をはかることを目的に「15カ月予算」という考え方のもと、緊急経済対策としての平成24年度補正予算と平成25年度予算が閣議決定されたところです。

その中で地方財政対策については、地方税などを加えた一般財源総額としては、平成24年度と同水準とされたところですが、地方交付税においては、国家公務員給与の臨時特例措置を地方公務員にも求めるとして、総額で前年比4,000億円削減し、これまでの地方における人件費削減努力を反映するかたちで、防災・減災対策、地域活性化などへの対応分として特別枠を設けることとしておりますが、それらの影響額については、現時点において明らかでないことから、財源の多くを地方交付税に依存する地方自治体の財政運営にとっては、厳しい状況となっております。

当町においても厳しい経済状況の影響を受け町税等の大きな伸びが見込まれない状況の中で、歳出面においては、社会保障負担の自然増や老朽化している道路、橋、公共施設などの社会資本の改修や恒久的な農地防災対策など喫緊の課題が山積し、今後の財政需要も増大が避けられない、厳しい状況となっていることから、来年度以降の計画的な財源確保を見据え、持続可能な財政構造を図る努力を引き続き進めていく必要があります。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画に掲げる「5つの暮らし」の実現はもとより、前期5カ年計画の最終年となることから、これまでの取り組みを踏まえるとともに、後期5カ年に向けた見直しについても展望するとともに、2期目をむかえた町長の新たな公約を具現化していくためにも、収支均衡の財政構造は極めて重要であり、将来の財政規律も見据え中・長期的な視点に立った予算編成が求められることから、町民生活の実態をしっかりと把握した中で、町民との協働の視点にたった行政運営を推進するため、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の取捨選択を行い、それぞれの事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすよう予算に反映していかなければなりません。

このことから、各課の自主性・自立性の確保と職員の自治体経営意識の向上による事業の見直しによるスクラップ&ビルドの促進などを目的とした「予算枠配分方式(各課自立型予算編成方式)」を原則とし、合わせて、平成24年度から本実施とした事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、目指すべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めることとしました。

2 予算の全体像

以上のような考え方にに基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税については国家公務員給与の特例措置の影響及びたばこ税の税源移譲により前年対比で増加、地方交付税及び臨時財政対策債においては、前年対比で増としておりますが、決算見込みからは一定額の減少を見込み、一般財源総額で、46億8,100万円としたところです。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、投資的事業については、平成24年度から本行した事務事業評価制度に基づき、事前評価を経た上で、様々な地域課題に対応した経費を計上するとともに、本年度からの建設工事を予定しております、学校・公営住宅の建て替えをはじめ、損耗の激しい公共施設等の改修に要する経費を計上したところです。

なお、本年度からの建設工事を予定している上富良野小学校改築にかかる経費の一部につきましては、国の平成24年度補正予算(第1号)の対象事業となる見込みであることから、町の平成24年度補正予算に計上することとしております。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で最大限の効果を発することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入のみを行い、本年度予算を調製したところです。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成24年度当初予算に比べ2億3,600万円、率にして3.9%増の63億4,600万円の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、105億4,053万6千円で前年対比1.8%の増(1億8,598万4千円増)の財政規模となりました。

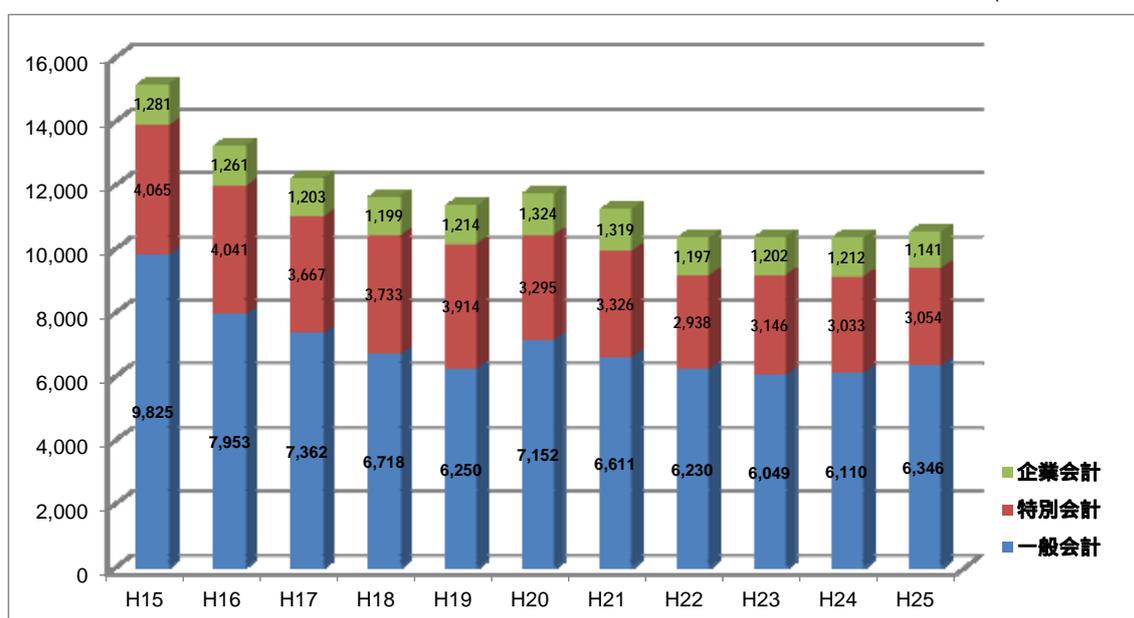
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額	増減率
一般会計	6,346,000	6,110,000	236,000	3.9
特別会計	3,053,671	3,032,892	20,779	0.7
企業会計	1,140,865	1,211,660	70,795	5.8
合 計	10,540,536	10,354,552	185,984	1.8

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



3 各会計予算の概要

(1) 一般会計の概要

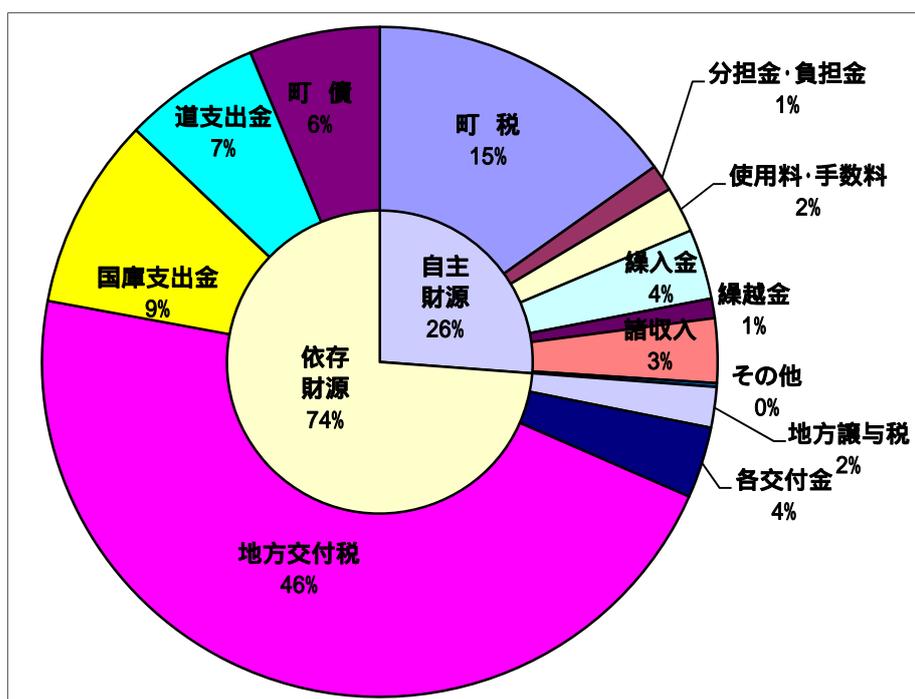
歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	958,378	15.1	916,249	15.4	42,129	4.6
地方譲与税	124,300	2.0	133,500	2.2	9,200	6.9
各交付金	218,200	3.4	227,600	4.3	9,400	4.1
地方交付税	2,940,000	46.3	2,917,000	51.0	23,000	0.8
分担金・負担金	81,432	1.3	55,918	1.0	25,514	45.6
使用料・手数料	139,995	2.2	142,563	2.3	2,568	1.8
国庫支出金	586,835	9.3	510,086	8.3	76,749	15.0
道支出金	417,096	6.6	328,026	5.6	89,070	27.2
繰入金	214,298	3.4	216,452	0.8	2,154	1.0
繰越金	60,000	1.0	60,000	0.5	0	0.0
諸収入	196,542	3.1	279,467	3.9	82,925	29.7
町 債	397,200	6.3	310,900	4.5	86,300	27.8
その他	11,724	0.2	12,239	0.2	515	4.2
合 計	6,346,000	100.0	6,110,000	100.0	236,000	3.9

【平成25年度歳入款別構成】



【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,662,369	26	1,682,888	28	20,519
依存財源	4,683,631	74	4,427,112	72	256,519
合計	6,346,000	100	6,110,000	100	236,000

自主財源について、昨年度と比較して2ポイント下がっていますが、これは過年度災害復旧事業の財源とするための北海道市町村備荒資金組合超過納付金の還付金が皆減となったことが主な要因であり、依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,680,763	74	4,667,381	76	13,382
特定財源	1,665,237	26	1,442,619	24	222,618
合計	6,346,000	100	6,110,000	100	236,000

一般財源の増については、町民税及びたばこ税の増が主な要因であり、また、特定財源の増については、国庫支出金及び地方債の増が主な要因です。

町税

9億5,837万8千円 (対前年比 4,212万9千円 4.6%)

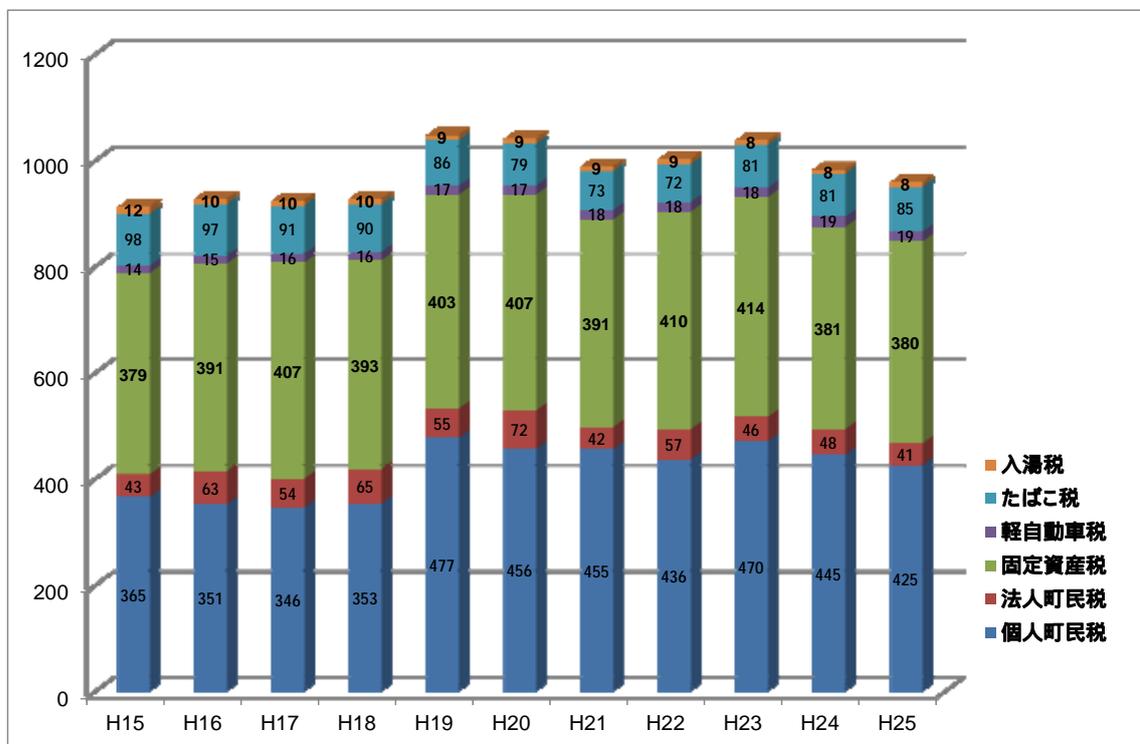
平成25年度の町税収入は、個人町民税及びたばこ税が昨年度の当初予算より見込めるため増額となっています。

(単位:千円・%)

税目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
個人町民税	425,000	402,500	22,500	5.6
法人町民税	41,500	42,200	700	1.7
固定資産税	380,048	376,969	3,079	0.8
軽自動車税	18,680	18,290	390	2.1
たばこ税	85,200	68,600	16,600	24.2
入湯税	7,950	7,690	260	3.4
合計	958,378	916,249	42,129	4.6

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



注 平成15年度から平成23年度は決算額、平成24年度は決算見込み額、平成25年度は当初予算額

地方譲与税・各交付金

3億4,250万円 (対前年比 18,600万円 5.2%)

平成25年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方譲与税	124,300	133,500	9,200	6.9
地方揮発油譲与税	37,900	38,700	800	2.1
自動車重量譲与税	86,400	94,800	8,400	8.9
利子割交付金	1,200	1,500	300	20.0
配当割交付金	1,400	1,200	200	16.7
株式等譲渡所得割交付金	200	300	100	33.3
地方消費税交付金	122,600	129,700	7,100	5.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	58,700	65,200	6,500	10.0
自動車取得税交付金	28,700	22,700	6,000	26.4
地方特例交付金	3,500	4,800	1,300	27.1
減収補てん特例交付金	3,500	4,800	1,300	27.1
交通安全対策特別交付金	1,900	2,200	300	13.6
合 計	342,500	361,100	18,600	5.2

地方交付税

29億4,000万円 (対前年予算比 2,300万円 0.8%)

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、32億330万円です。(対前年比 4,380万円 1.4%)

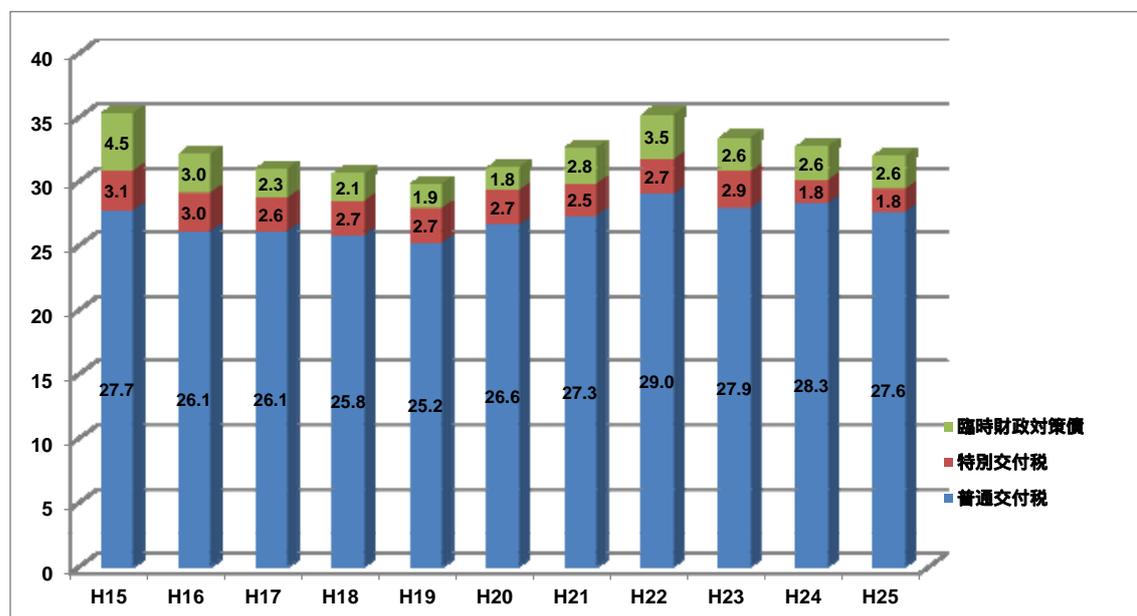
平成25年度の地方交付税については、国の地方財政対策を参考に見積もりました。昨年度当初予算より微増となりますが、実質的(対昨年度決算見込比)には 6,600万円 (2.2%)の減額と見込んでいます。

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方交付税	2,940,000	2,917,000	23,000	0.8
普通交付税	2,760,000	2,737,000	23,000	0.8
特別交付税	180,000	180,000	0	0.0
臨時財政対策債	263,300	242,500	20,800	8.6
実質的な交付税	3,203,300	3,159,500	43,800	1.4

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



注 平成15年度から平成23年度は決算額、平成24年度は決算見込み額、平成25年度は当初予算額

国・道支出金

国庫支出金は、5億8,683万5千円 (対前年予算比 7,674万9千円 15.0%)

【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	586,835	510,086	76,749	15.0
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	133,834	121,524	12,310	10.1
町営住宅整備	13,700	15,000	1,300	8.7
演習場周辺農業機械設置助成	83,726	52,606	31,120	59.2
上富良野小学校改築	65,040	9,240	55,800	603.9
橋梁長寿命化修繕計画	3,600	7,000	3,400	48.6
子どものための手当負担金	0	71,677	71,677	皆減
児童手当交付金	68,667	0	68,667	皆増
北19号道路改良舗装	0	68,057	68,057	皆減
南部地区土砂流出対策	36,080	0	36,080	皆増
特定防衛施設周辺調整交付金	111,000	73,200	37,800	51.6

道支出金は、4億1,709万6千円 (対前年予算比 8,907万円 27.2%)

【道支出金】

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
道支出金の計	417,096	328,026	89,070	27.2
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	65,081	61,745	3,336	5.4
中山間地域等直接支払事業	62,855	62,303	552	0.9
子どものための手当負担金	0	16,391	16,391	皆減
児童手当交付金	15,428	0	15,428	皆増
東中地区経営体育成型農地整備等	90,111	9,681	80,430	830.8
妊婦健康診査事業	0	2,196	2,196	皆減
子宮頸がん等ワクチン接種助成	0	5,453	5,453	皆減
緊急雇用創出事業	6,862	0	6,862	皆増

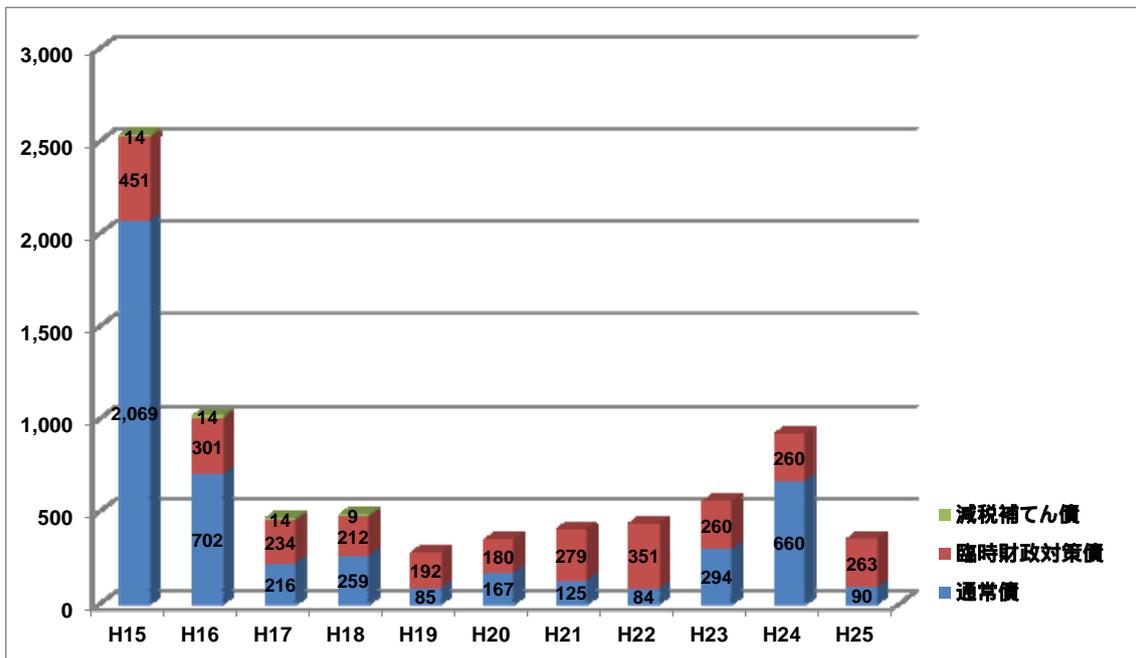
町債

町債は、3億9,720万円 (対前年予算比8,630万円 27.8%)

臨時財政対策債は、平成24年度より2,080万円増の2億6,330万円を見込んでいます。通常債は平成24年度当初予算より6,550万円増の1億3,390万円を見込んでいます。これは、道営経営体育成基盤整備事業の事業量の増加及び第1興農橋・第20号橋架替事業の実施に伴う町債の発行が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

(単位:百万円)



注1 平成15年度から平成23年度は決算額、平成24年度は決算見込み額、平成25年度は当初予算額
 注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

その他の収入

繰入金は、2億1,429万8千円 (対前年予算比 215万4千円 1.0%)

(単位:千円)

基金名	H25	H24	差引額	H24 未残 高予定額	H25充当事業
国内外交流推進基金	10,200	2,900	7,300	76,416	青少年国外派遣事業 8,500 津市・カムローズ訪問事業 1,700
国営土地改良事業負担基金	26,500	26,500	0	137,822	しろがね土地改良区助成費
農業振興基金	17,900	15,800	2,100	215,740	農地・水・環境保全対策事業 3,000 興農地区経営体育成基盤事業 1,300 東中央地区経営体育成基盤事業 1,000 東中南地区経営体育成基盤事業 900 東中西地区経営体育成基盤事業 400 東中幹線地区かんがい排水事業 600 西山地区経営体育成基盤事業 100 島津地区かんがい排水事業 600 中山間等直接支払事業 10,000
地域福祉基金	40,000	16,000	24,000	263,622	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000 後期高齢者療養給付費 27,000
児童生徒教育振興基金	163	2,179	2,016	11,039	児童生徒表彰費 145 子ほめ事業 18
十勝岳地区振興基金	27,030	17,000	10,030	40,896	吹上温泉保養センター改修 23,764 吹上露天の湯改修 3,266
公共施設整備基金	80,900	43,000	37,900	759,101	上富良野小学校整備事業 50,800 中央保育所施設整備事業 7,200 江幌小学校整備事業 9,500 郷土館施設整備事業 13,400
減債基金	0	1,568	1,568	206,478	
財政調整基金	0	90,000	90,000	492,708	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	11,600	1,500	10,100	27,858	日の出公園整備(植栽)
基金計	214,293	216,447	2,154	2,231,680	

繰越金は、6,000万円 (対前年予算比 0万円 0.0%)

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込んでいます。

諸収入は、1億9,654万2千円 (対前年予算比 8,292万5千円 29.7%)

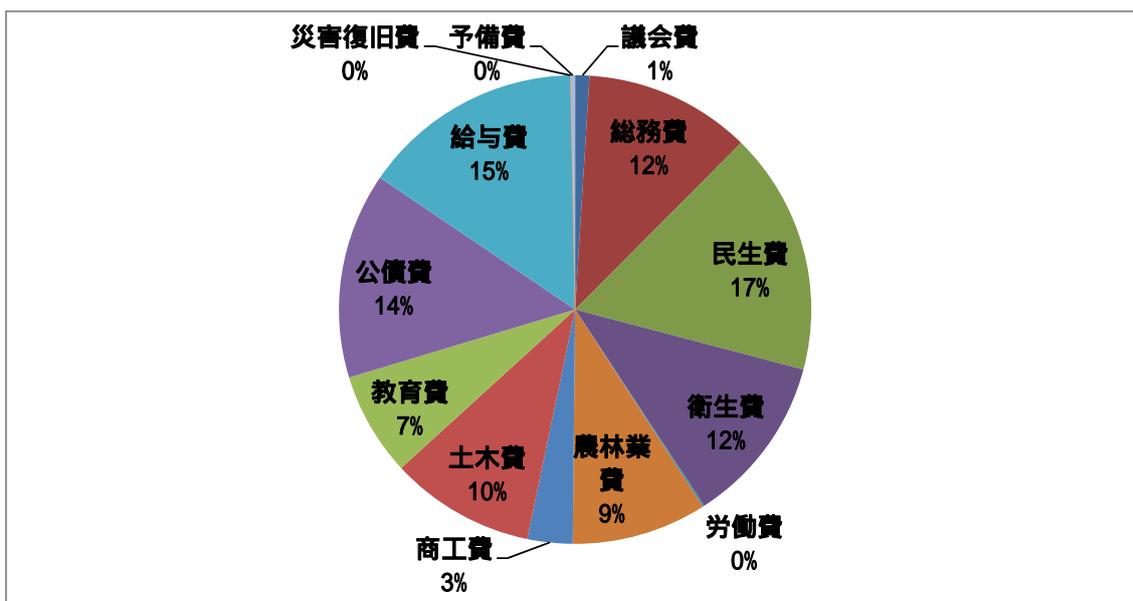
諸収入は、平成24年度より8,292万5千円の減となっていますが、主な要因は過年度災害復旧事業の財源とするための北海道市町村備荒資金組合超過納付金の還付金及び持続的農業・農村づくり促進対策の皆減が主な要因です。

歳出の状況
【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	61,990	1.0	63,762	1.0	1,772	2.8
総務費	725,113	11.4	706,914	11.6	18,199	2.6
民生費	1,060,927	16.7	1,055,021	17.3	5,906	0.6
衛生費	740,238	11.7	742,785	12.1	2,547	0.3
労働費	7,556	0.1	694	0.0	6,862	988.8
農林業費	587,636	9.3	474,721	7.8	112,915	23.8
商工費	196,336	3.1	187,755	3.1	8,581	4.6
土木費	629,273	9.9	567,449	9.3	61,824	10.9
教育費	453,177	7.1	379,927	6.2	73,250	19.3
公債費	901,207	14.2	938,867	15.4	37,660	4.0
給与費	962,547	15.2	937,913	15.3	24,634	2.6
災害復旧費	0	0.0	34,192	0.6	34,192	皆減
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	6,346,000	100.0	6,110,000	100.0	236,000	3.9

【平成 25 年度歳出款別構成】



主な款別歳出の増減

議会費

6,199万円 (対前年予算比 177万2千円 2.8%)

議会議員共済費負担金(議員年金分)の負担率変更などにより、減となっています。

総務費

7億2,511万3千円 (対前年予算比 1,819万9千円 2.6%)

平成25年度において、大型水槽車の更新、総合行政システム更新事業に関する償還に要する経費の計上などにより、増となっています。

民生費

10億6,092万7千円 (対前年予算比 590万6千円 0.6%)

平成24年度において計上されていた、緊急通報システム端末装置更新事業の事業完了等となりましたが、平成25年度において、後期高齢者医療療養給付負担の増、障害者自立支援介護給付費の増により、若干の増となっています。

衛生費

7億4,023万8千円 (対前年予算比 254万7千円 0.3%)

平成24年度において計上されていた、中央共同墓地陥没地補修工事の事業完了等となりましたが、平成25年度においては、未熟児医療給付の開始、地域センター病院周産期母子医療センターの施設整備事業負担、ポリオ及び四種混合ワクチン等の予防接種費用の増などにより、若干の減となっています。

労働費

755万6千円 (対前年予算比 686万2千円 988.8%)

緊急雇用創出事業として「かみふらのブランド魅力事業」に要する経費の計上により、増となっています。

農林業費

5億8,763万6千円 (対前年予算比 1億1,291万5千円 23.8%)

平成25年度においては、演習場周辺農業機械設置助成事業の実施、畜産担い手育成総合整備事業の実施、道営経営体育成基盤整備事業費の増に要する経費の計上により、増となっています。

商工費

1億9,633万6千円 (対前年予算比 858万1千円 4.6%)

平成25年度においては、人材育成アカデミー事業及び中小企業者支援事業に要する経費を計上するとともに、吹上露天の湯等の改修に要する経費の計上により、増となっています。

土木費

6億2,927万3千円 (対前年予算比 6,182万4千円 10.9%)

平成25年度においては、日の出公園ラベンダー再生事業、大型ロータリー購入、泉町南団地町営住宅整備事業に要する経費の計上により、増となっています。

教育費

4億5,317万7千円 (対前年予算比 7,325万円 19.3%)

平成25年度においては、上富良野高等学校通学費等補助事業、江幌小学校外壁塗装、郷土館改修、上富良野小学校改築などに要する経費の計上により、増となっています。

公債費

9億120万7千円 (対前年予算比 3,766万円 4.0%)

元金償還金及び利子償還金とも減となっています。

給与費

9億6,254万7千円 (対前年予算比 2,463万4千円 2.6%)

給料等についてはほぼ横ばいですが、退職手当追加負担により増となっています。

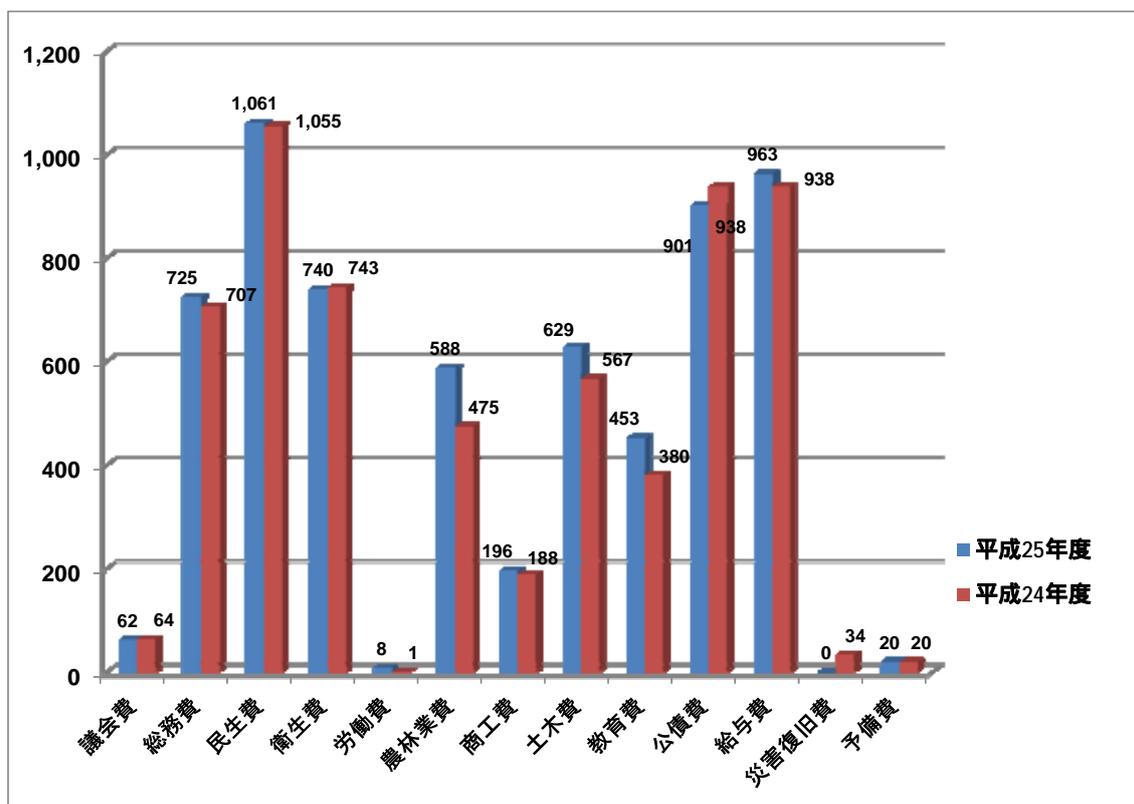
災害復旧費

0円 (対前年予算比 3,419万2千円 皆減)

平成24年度においては、平成23年度分災害復旧事業を計上しておりましたが、平成25年度は、計上していません。

【歳出款別比較】

(単位:百万円)

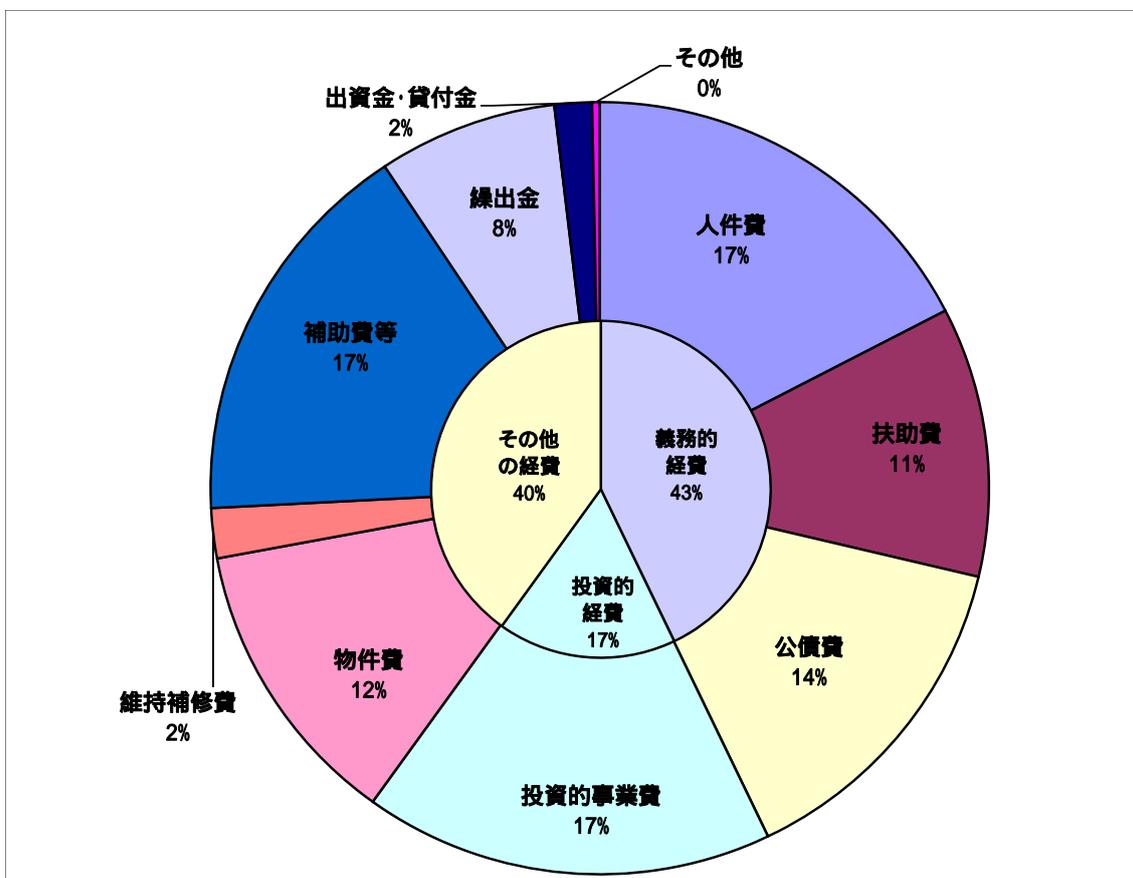


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成 25 年度		平成 24 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,104,076	17.4	1,080,034	17.7	24,042	2.2
扶助費	716,619	11.3	672,008	11.0	44,611	6.6
公債費	900,901	14.2	938,556	15.4	37,655	4.0
物件費	771,925	12.2	785,951	12.9	14,026	1.8
維持補修費	132,880	2.1	64,629	1.0	68,251	105.6
補助費等	1,047,067	16.5	1,051,773	17.2	4,706	0.4
繰出金	472,746	7.5	465,335	7.6	7,411	1.6
出資金・貸付金	98,649	1.5	107,310	1.8	8,661	8.1
投資的事業費	1,081,128	17.0	924,394	15.1	156,734	17.0
その他	20,009	0.3	20,010	0.3	1	0.0
合計	6,346,000	100.0	6,110,000	100.0	236,000	3.9

【平成 25 年度歳出性質別構成】



義務的経費

義務的経費は、27億2,159万6千円 (対前年予算比3,099万8千円 1.2%)

人件費は退職手当追加負担の増などで2.2%の増となっています。扶助費については、後期高齢者医療療養給付費負担及び障害者自立支援費給付費の増により6.62%の増となっています。また、公債費については、元金償還金及び利子償還金ともに減となっていることから4.0%の減となっています。

一般会計総額に対する義務的経費の割合 42.9%(対前年比 1.1%)

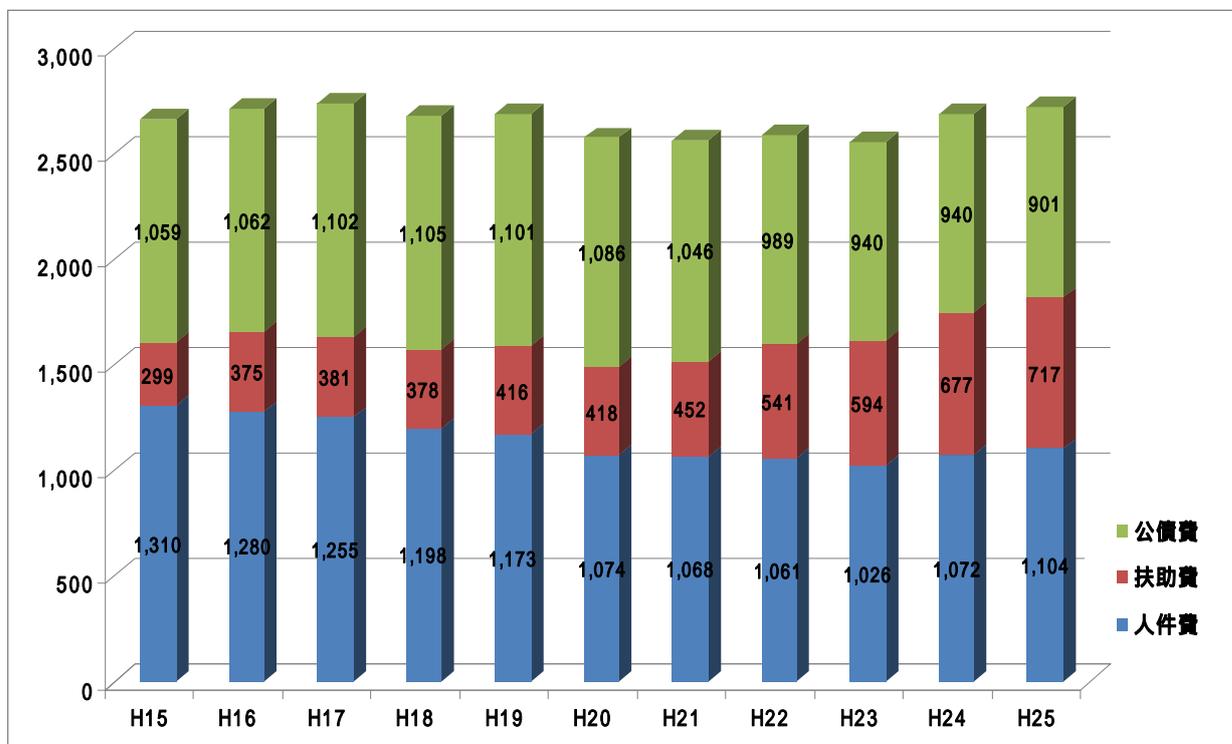
【義務的経費】

(単位:千円)

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
人件費	1,104,076	1,080,034	24,042	2.2
扶助費	716,619	672,008	44,611	6.6
公債費	900,901	938,556	37,655	4.0
合計	2,721,596	2,690,598	30,998	1.2

【義務的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



注 平成15年度から平成23年度は決算額、平成24年度は決算見込み額、平成25年度は当初予算額

投資的経費

投資的経費は、10億8,112万8千円(対前年度比1億5,673万4千円 17.0%)

投資的経費は、演習場周辺農業用施設設置助成事業、南部地区土砂流出対策事業、上富良野小学校改築事業、大型水槽車(型)更新事業、道路管理用重機更新事業、日の出公園ラベンダー再生事業、第20号橋架替事業、畜産担い手総合整備型事業などの新規事業及び道営経営体育成基盤整備事業の事業費の増などが増加要因です。

一方、北19号改良舗装事業、緊急通報システム端末更新事業、地上デジタル放送難視聴対策事業、町営住宅解体事業、上富良野小学校用地取得事業、過年度発生単独災害復旧事業などの完了が減少要因となっており、全体で1億5,673万4千円の増となっています。

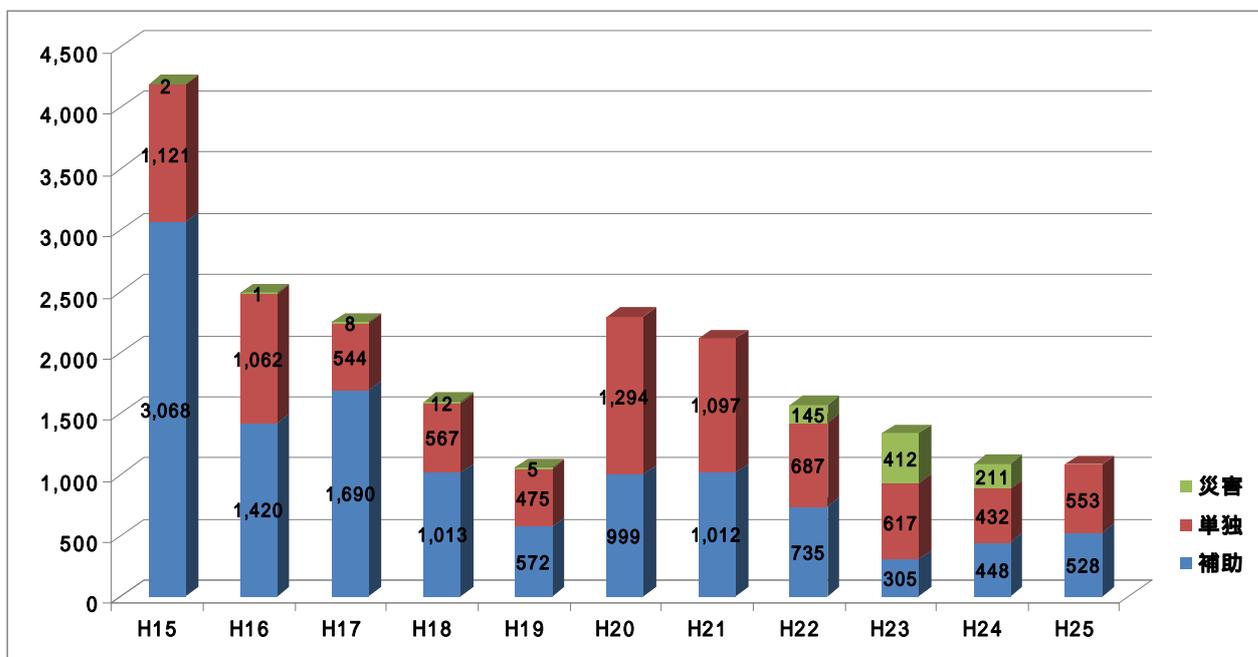
【投資的経費】

(単位:千円・%)

科目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
普通建設事業	1,081,128	890,202	190,926	21.4
補助	528,342	446,608	81,734	18.3
単独	552,786	443,594	109,192	24.6
災害復旧事業	0	34,192	34,192	皆減
合計	1,081,128	924,394	156,734	17.0

【投資的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



注 平成15年度から平成23年度は決算額、平成24年度は決算見込み額、平成25年度は当初予算額

その他の経費

物件費は、7億7,192万5千円(対前年度比 1,402万6千円 1.8%)

臨時保育士等賃金、各施設燃料費などが増加していますが、町道維持管理業務委託の完全移行による減より、平成24年度に比べて1,402万6千円の減となっています。

維持補修費は、1億3,288万円(対前年度比6,825万1千円 105.6%)

町道維持管理業務委託の完全移行などにより、平成24年度に比べて6,825万1千円の増となっています。

補助費等は、10億4,706万7千円(対前年度比 470万6千円 0.4%)

上富良野高等学校通学費等補助、青少年海外派遣事業補助などが増加していますが、富良野広域連合負担金、環境対策促進事業費(省エネ型生活灯補助)の事業費の減などにより、平成24年度に比べて470万6千円の減となっています。

出資金、貸付金は、9,864万9千円(対前年度比 866万1千円 8.1%)

出資金は、病院会計においてCT更新の完了、企業債償還費などの増により、平成24年度に比べて167万8千円の減となっています。

貸付金は、営農改善資金の減により、平成24年度に比べて698万3千円の減となっています。

繰出金は、4億7,274万6千円(対前年度比741万1千円 1.6%)

介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計などの繰出金が減となっていますが、公共下水道事業特別会計において、地方債償還金及び雨水処理費の増により、平成24年度に比べて741万1千円の増となっています。

(単位:千円)

会計名	H25	H24	比較	摘要
国民健康保険	109,828	109,369	459	保険基盤安定 837、地方単独 1,000、職員給与 540、事務費 82
後期高齢者医療	39,164	38,849	315	保険基盤安定 1,040、事務費 725
公共下水道事業	140,864	127,567	13,297	地方債元利償還 6,666、雨水処理費 6,200、不明水処理費 375、受益者負担金報奨金 56
簡易水道事業	44,444	46,594	2,150	検満工事 40、簡易水道施設整備工事 2,248、地方債元利償還 138
介護保険	138,066	142,356	4,290	介護給付費 4,250、地域支援事業費 149 職員給与 8,090、事務費 599
ラベンダーハイ ツ事業	380	600	220	子ども手当分 220
合計	472,746	465,335	7,411	

地方債及び積立金現在高の状況

地方債現在高

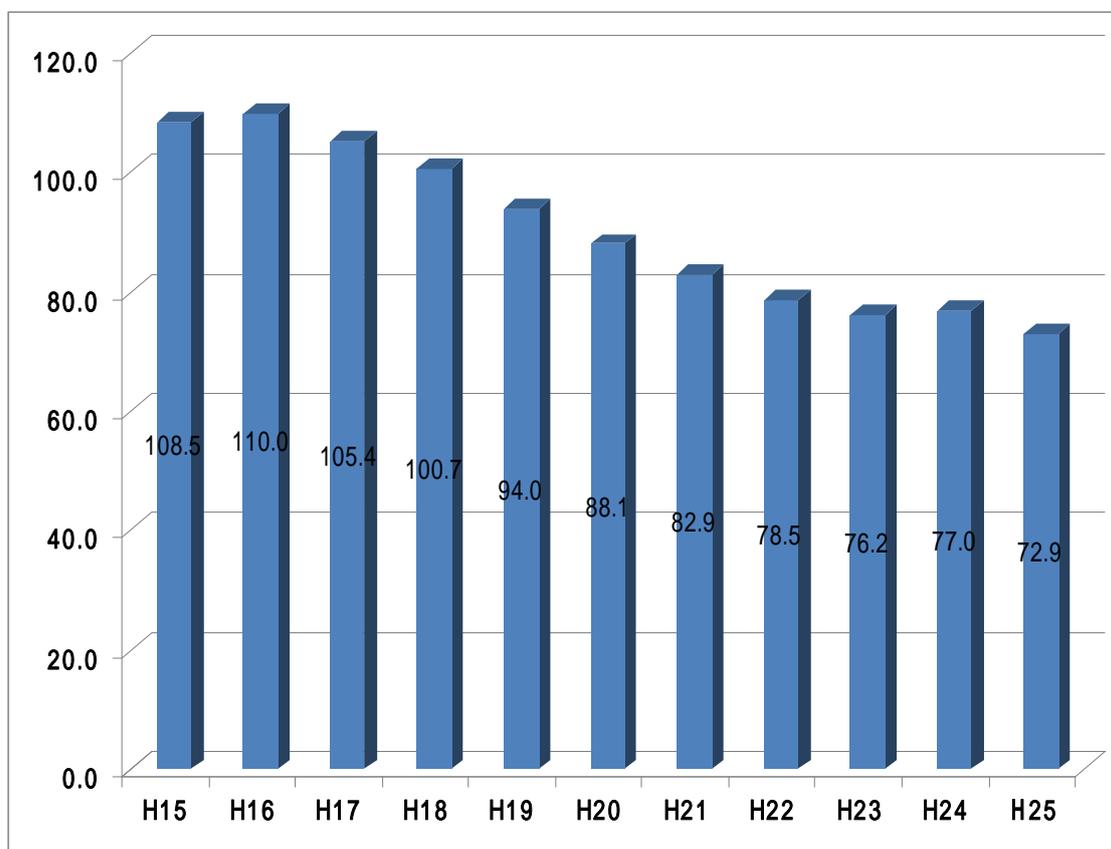
平成25年度末の地方債の残高予定額は、72億8,622万8千円で平成24年度と比較して4億1,410万6千円減少しています。

(単位:千円)

H24 末現在高予定額	H25 発予定行額	H25 元金償還額	H25 末現在高予定額
7,700,334	376,200	790,306	7,286,228

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



注 平成15年度から平成23年度までは確定額、平成24年度、平成25年度は予定額

積立金現在高

平成25年度末の積立金現在高予定額は、20億1,739万6千円で平成24年度と比較して2億1,428万4千円減少しています。

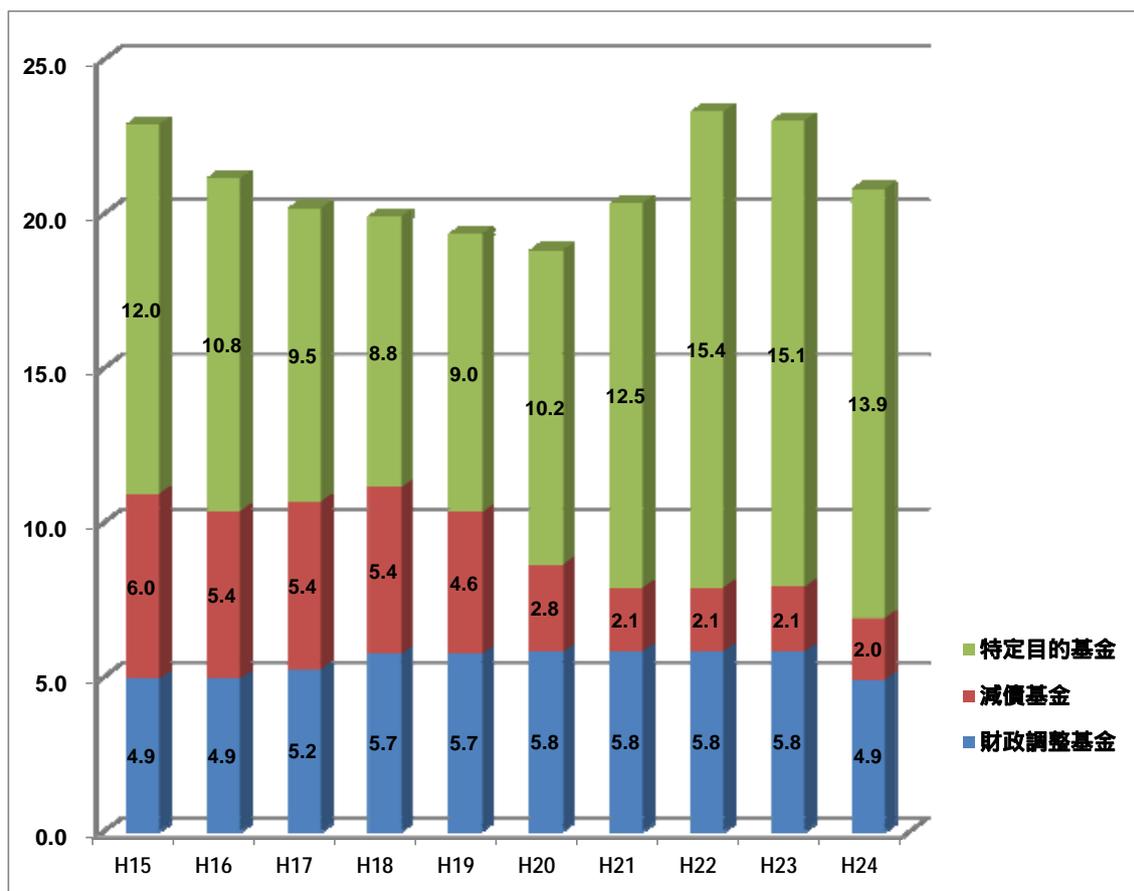
これは平成25年度中に、公共施設整備基金8,090万円、地域福祉基金4,000万円など合計で2億1,429万3千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H24 末現在高 予定額	H25 支消予定額	H25 積立予定額	H25 末現在高 予定額
財政調整基金	492,708	0	1	492,709
減債基金	206,478	0	1	206,479
特定目的基金	1,532,494	214,293	7	1,318,208
合 計	2,231,680	214,293	9	2,017,396

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



注 平成15年度から平成23年度までは確定額、平成24年度、平成25年度は予定額

(2)特別会計の概要

国民健康保険特別会計

総額13億6,202万8千円 (対前年度比 1,580万6千円 1.1%)

国民健康保険特別会計は、保険税率を据え置きとし、町内経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

後期高齢者医療特別会計

総額1億1,637万5千円 (対前年度比101万1円 0.9%)

後期高齢者医療特別会計は、2年ごとの保険証一斉更新に要する費用、保険基盤安定繰入金等増により、増額となっています。

公共下水道事業特別会計

総額4億782万1千円 (対前年度比 381万7千円 0.9%)

公共下水道事業特別会計は、浄化センター改築更新実施設計業務の完了等により減額となっています。

簡易水道事業特別会計

総額6,334万6千円 (対前年度比116万1千円 1.9%)

簡易水道事業特別会計は、西部地区簡易水道配水管布設工事により増額となっています。

介護保険特別会計

総額8億670万4千円 (対前年度比2,926万5千円 3.8%)

介護保険特別会計は、高齢化の進展とともに要介護者が重度化傾向にあることから、介護給付費の増加が見込まれるとともに、閉じこもり予防通所事業対象者増を見込んでいます。

ラベンダーハイツ事業特別会計

総額2億9,739万7千円 (対前年度比896万5千円 3.1%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、臨時介護士賃金単価の引き上げ、スプリンクラー整備の元利償還開始により、増額となっています。

(2) 公営企業会計の概要

病院事業会計

収益的収支8億6,903万6千円 (対前年度比256万3千円 0.3%)

収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院・外来収益が減と見込んでおりますが、他会計負担益の増が主な要因です。

資本的収支1,730万5千円 (対前年度比 6,247万8千円 78.3%)

資本的収支では、コンピュータ断層撮影装置(CT)更新、画像保存通信システム(PACS)整備の事業完了により減額となっています。

水道事業会計

収益的収支1億5,742万5千円 (対前年度比 274万4千円 1.7%)

収益的収支は、料金収入の減により減額となっています。

資本的収支9,709万9千円 (対前年度比 813万6千円 7.7%)

資本的収支は、検満工事数量の減により減額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)

